

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	山梨県教育委員会 担当課：教育庁保健体育課 電話番号：055-223-1783
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	85校	② 生徒数	20,564人	③ 部活動数	1,117部活
--------	-----	-------	---------	--------	---------

1.2 地域における現状・課題

- ・部活動が盛んな学校であり、すべての運動部が土日のいずれか1日に活動を行っている。
- ・土日の活動時間が長い運動部がある。
- ・専門的な指導に対して不安を感じている教員がいる。
- ・複数顧問を配置しているが、教員の負担軽減につながっていない。（教員の献身的な勤務）
- ・生徒減に伴い、部員が不足する部活動がある。

1.3 実践研究における取組目標

○教員の負担軽減

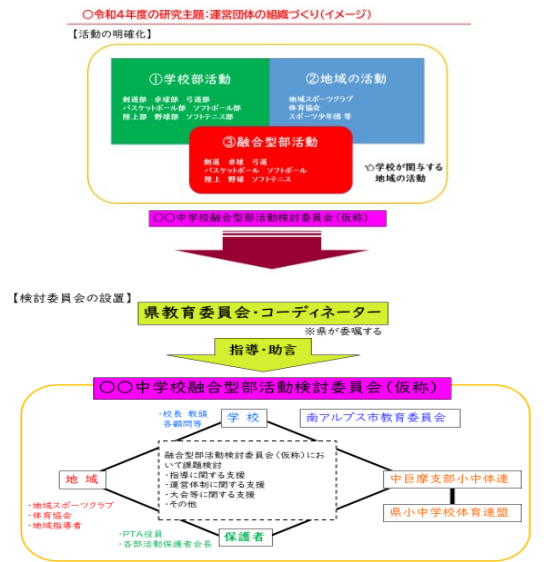
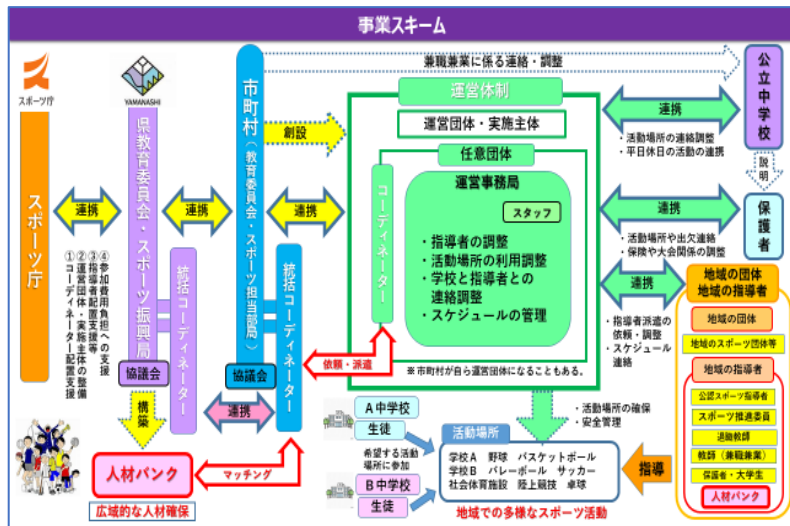
- ・数値目標 ①軽減された ②ほぼ軽減された ③ほとんど軽減されていない ④軽減されていない

○運営団体の組織づくり

- ・数値目標 ①今後も実施可能 ②改善が必要

1.4 実践研究の運営体制

- ・地域移行の実現に向けた本県の事業スキーム及び令和4年実践研究の主体である市町村教育委員会や学校・地域・保護者等からなる運営団体の組織づくりのイメージについて示した。



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

【現状】

本県の中学校の中学校における運動部活動は、少子化の影響により学校単位での活動維持が困難な地域が増加するとともに、部活動数も平成30年からの4年間で約10%減少した。さらに、運動部活動においては、休日も含めた指導や大会への引率、運営への参画が求められるなど、教員にとって大きな業務負担となっている。

例えば、中学校の教員が週休日等の勤務時間外に行っている業務の中で、部活動の行っている時間は、授業準備より長くなっている実態があり、教員の働き方改革の観点からも早急に改善すべき喫緊の課題である。

このような状況を踏まえ、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下で、生徒の望ましい成長を保證できるよう、地域の実情に応じスポーツ活動の最適化を図り体験格差を解消することができる、持続可能で多様なスポーツ環境の一体的な整備を進める。

【課題】

- ・28 市町村（組合含む）の中で、地域移行に向けた協議会が開催されている市町村は、4 市町のみである。また、来年度の設置の準備を行っている市町村が5 市町村である。地域移行に向けて重要なポイントとなる協議会の開催ができる体制整備が必要である。
- ・市町村に、運営団体・実施主体の体制整備や関係者との連絡調整等を行う人材（総括コーディネーター等）が配置されていない。
- ・本県の地域スポーツクラブ活動の指導者が不足している。
- ・本県の地域スポーツクラブ活動への移行に向けたモデルになるような事例がほとんどない。

3. 実践研究の成果と今後の課題

【生徒の声から】

- ・R3 年度の調査では、「地域移行」について、肯定的な回答が7 2%であったが、R4 年度は、ほぼ1 0 0%の生徒が肯定的な回答を示した。理由として、「新しいスキルを教えてもらった。」、「他校の情報や違ったアドバイスを受けられる。」、「技術(記録)が目に見えて向上した。」、「とても分かりやすく指導してもらえた。」などが挙げられた。

【保護者の声から】

- ・生徒と同様に、R 3 年度の調査では、「地域移行」について、肯定的な回答が5 2%であったが、R 4 年は、7 1%の保護者が肯定的な回答を示した。理由として、「新しいことに挑戦できたことで意欲的に取り組めた。」、「より細かい指導があり、毎回楽しく通っていた。」、「先生方の負担減や、地域の活性化としては、良いことだと思う。」等が挙げられた。

【顧問の声から】

- ・対象となる地域スポーツ活動の顧問は、休日の地域スポーツ活動を肯定的に評価した。理由として、「技術が学べたこと」、「合同活動により、少ない部員での練習が解消されたこと」などが挙げられた。

【地域スポーツ指導者の声から】

- ・休日部活動の必要性について、全員から肯定的な評価を得た。理由として、「顧問の負担軽減につながる。」、「顧問とは違う新鮮なアプローチができる。」等が挙げられた。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

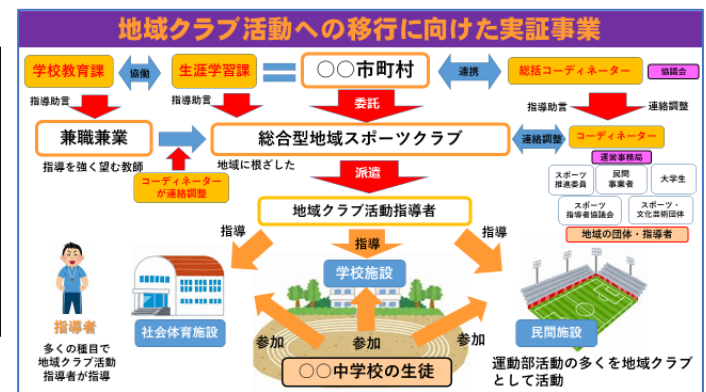
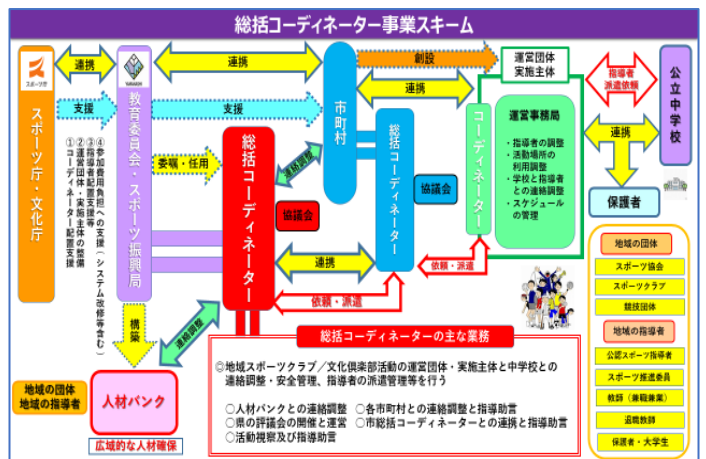
市町村や関係団体等との連絡調整などを行う総括コーディネーターを配置するとともに、市町村の担当者などを含めた関係者による県協議会等を設置する。

【指導者の確保方策】

市町村に先進地域等の事例を提供するとともに、地域スポーツクラブ活動での指導を希望する人材の登録制度を整備し、指導者とのマッチングや派遣など新たな人材バンクを構築する。

【地域移行の自走化に向けた方策】

総合型地域スポーツクラブを運営団体にする事で、学校部活動から地域スポーツクラブ活動に移行がスムーズになる。つまり、学校教育から社会教育への移行へ向けてのモデルケースをつくることは、本県の地域移行を進める上で、ゴール地点を実証する事業となることが期待される。



令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	山梨県南アルプス市教育委員会 担当課：生涯学習課・学校教育課 電話番号：055-282-7777
------	--

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	7校	② 生徒数	1926人	③ 部活動数	81部活
--------	----	-------	-------	--------	------

1.2 地域における現状・課題

- ・本市では、全員入部制をとっていないが、自己の内面に意識を向けさせ、自己実現力を高めるきっかけを作ると同時に、「生徒による自主的な活動」を組織し、精神的な成長、技術の向上に向かわせるために、何らかの部活に入ることを推奨している。
- ・顧問については、県費常勤の教諭が複数顧問制で担当している。
- ・指導者の確保（人材・費用など）と保護者の負担、内容の周知など課題は多々ある。

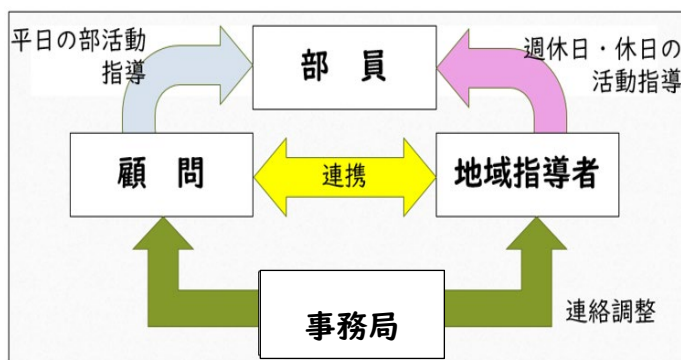
1.3 実践研究における取組目標

- ・令和5年度以降の休日の運動部活動の段階的な地域移行に向け、本事業から得られた成果や課題を明らかにする。
- ・県内の学校等に広く周知することにより、教員の負担軽減と生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動につなげる。

1.4 実践研究の運営体制

市教委は、県教委との連携を図るために、3回の検討委員会を開催し、意見交換を行った。

また、地域スポーツ指導者の勤務状況の把握や連絡調整を行うために、学校に事務局を置き、教職員1名がそれを兼職した。また、事務局は顧問教師と地域指導者の連携を図る役割も担った。



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・令和5年度に協議会を設置予定

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全7中学校のうち、2校が実践研究に参加		
② 実践研究に取り組んだ部活動数	8部活		
③ 種目	剣道、弓道、卓球、バスケットボール（男）、バスケットボール（女） 陸上競技、野球、ソフトテニス（女）		

≪主な取組例（1）≫…南アルプス市立八田中学校

① 運営主体	南アルプス市立八田中学校		
② 種目	陸上競技	④ 参加者数	29人
④ 活動日	土曜日	⑤ 活動場所	八田中学校グラウンド
⑦ 指導者人数	2人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑨ 指導者属性	元中学校教員 指導歴41年（2名のうち1名は部活動の顧問）		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収あり（1人あたり：4,000円/年額）		

《主な取組例（２）》…南アルプス市立櫛形中学校

① 運営主体	南アルプス市櫛形中学校		
② 種目	弓道部	④ 参加者数	24人
④ 活動日	土曜日	⑤ 活動場所	市営弓道場
⑦ 指導者人数	3人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑨ 指導者属性	市弓道連盟から指導者を派遣（3名のうち1名は部活動の顧問）		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収あり（1人あたり：4,000円/年額）		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

- ・専門的な練習ができてよかった。・普段教えてもらえないことを教えてもらえた。・とても分かりやすく指導してもらえた。
- ・技術(記録)が目に見えて向上した。・いろいろな先生から指導してもらえてよかった。
- ・学校の先生だけではなく、外部の指導者がいることで緊張感のある練習を行うことができてよかった。
- ・部員数が増えた際に、指導者と分担することで効率よい指導ができた。
- ・保護者への負担が大きくなると思う。・先生方の負担が減り良いのではないかと思う。
- ・専門的な細かい部分の指導があり、学びが生まれる。・金銭的な部分が気になる。
- ・指導者の知識や技量、人間性によって考えが変わってくる
- ・指導者への面識があれば信頼できるが、全く知らない方に子供を指導していただくとなると不安を感じる。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・体制整備（教育活動に適した人材確保、必要な人材が集まるだけの十分な対価が得られるか）。
- ・教育的な指導（例えば生徒指導的な部分）に関して、指導者と共有していくことの難しさ。
- ・地域指導者と部員の人間関係作り。

根本的な解決方法ではなく、移行に十分な時間をかけ、少しずつ生徒、保護者、指導者、教員、地域に理解をしていただく必要がある。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・それぞれの部活動で多くのメリットを感じることができる部活動ができた。それは、依頼した地域スポーツ活動指導者の方々が、学校や顧問の目標や指導方針を理解していただき、学校に寄り添った指導をしていただいたおかげである。顧問と地域スポーツ活動指導者との間でコミュニケーションをしっかりとることで、メリットを最大限活用できる。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

<p>【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】</p> <p>本市の協議会を設置する。</p> <p>総括コーディネーターを配置し、関係者等との連絡調整を図る。</p>	<p>【受け皿団体の確保方策】</p> <p>協議会を中心に、地域のスポーツ団体や文化協会等の運営団体に積極的な参加を呼びかけていく。</p>
<p>【指導者の確保方策】</p> <p>地域のスポーツ団体、文化団体に呼びかけていく。</p> <p>地域スポーツ指導者の確保が難しい場合には、県の人材バンク等を活用して、指導者確保に努める。</p>	<p>【困窮世帯への支援方策】</p> <p>保護者対象にアンケート調査を実施し、本市の実態調査を行い、その結果を基に協議会で検討する。</p>
<p>【地域移行の自走化に向けた】</p> <p>協議会にて本市の地域移行の方向性等を検討する。</p> <p>生涯学習課と学校教育課が連携を取りながら、進めていく。</p>	<p>【地域特有の課題への対応策】</p> <p>本市の総括コーディネーターが、県の協議会や他市町村の総括コーディネーターと連絡調整を図り、情報共有を行う。</p> <p>関係者への実態調査を基に課題を洗い出し、協議会にて検討を行う。</p>